

価格転嫁に関するアンケート調査結果（中間報告）の概要について

今年度実施した県内の下請企業を対象としたアンケート調査結果の中間報告をとりまとめましたので、ご報告します。最終報告については、年度末を目途にとりまとめ、公表します。また、別途実施したパートナーシップ構築宣言企業（発注側企業）を対象とした調査の結果については、とりまとめ次第、速やかに公表します。

1 調査の目的

県内における価格転嫁の実態等を調査・把握し、適切な価格転嫁の推進に向けた事業を効果的に講じるための基礎資料とするもの

2 調査対象

県内に事業所を有する事業者

3 調査方法等

- (1) 調査方法 経済団体等を通じて事業者へ依頼文を発送し、指定のURLから電子申請システムにより回答
- (2) 調査期間 令和6年9月2日～10月16日
- (3) 有効回答数 399社

4 調査結果（中間報告）の概要

(1) 価格高騰の影響について

- ①エネルギー費 影響がある：86.2%、影響がない：9.3%、分からない：4.5%
- ②原材料費 影響がある：89.5%、影響がない：6.8%、分からない：3.8%
- ③人件費 影響がある：87.5%、影響がない：7.8%、分からない：4.8%

(2) 価格交渉の状況について

直近半年間に価格交渉が

行われた：66.7%（266社）、行われなかった：17.3%（69社）、その他16.0%

価格交渉が行われた企業266社について

○交渉の申し入れ

- ・自社から発注側企業に交渉を申し入れた 77.4%
- ・発注側企業から交渉の申し入れを受けた 22.6%

○労務費の価格交渉

- ・交渉が行われた 68.0%
- ・労務費が上昇せず、交渉を希望しなかった 7.9%
- ・労務費が上昇したが、交渉を希望しなかった 12.8%
- ・価格交渉を希望したが、交渉が行われなかった 11.3%

価格交渉が行われなかった企業 69 社について

○価格交渉が行われなかった理由

- ・コストが上昇せず、交渉は不要と判断したため 7.2%
- ・コストが上昇したが、交渉を申し入れなかったため 59.4%
- ・発注側企業による発注量減少や取引停止を恐れ、交渉を申し入れなかったため 21.7%
- ・交渉を申し入れたが、応じてもらえなかったため 11.6%

(3) 価格転嫁の状況（コスト上昇分の転嫁割合）について

- ①コスト全般 10割：7.0% ～ 0割：20.1% 平均：3.9割
- ②エネルギー費 10割：6.8% ～ 0割：33.3% 平均：2.9割
- ③原材料費 10割：13.3% ～ 0割：20.1% 平均：4.1割
- ④人件費 10割：4.3% ～ 0割：32.1% 平均：2.8割

(4) 価格転嫁の課題について

価格転嫁が十分にできない理由（複数回答可）

- ・同業他社との価格競争が激しい 246社
- ・売上げが減少することを懸念 175社
- ・交渉のための根拠となるデータをそろえるのが困難 71社
- ・過去に価格転嫁を行っており、再度の交渉が困難 68社
- ・発注側企業と交渉の場を設けることが困難 55社
- ・長期契約で変更が困難 29社
- ・その他 39社

(5) パートナーシップ構築宣言の効果について

下請企業としてパートナーシップ構築宣言の効果を実感しているか

- ・発注側企業が宣言しており、効果を実感している 8.0%
- ・発注側企業が宣言しているが、効果を実感していない 14.8%
- ・発注側企業が宣言していない 8.8%
- ・発注側企業が宣言しているか把握していない 29.1%
- ・パートナーシップ構築宣言の制度自体を知らなかった 39.3%

5 調査結果（中間報告）の詳細

別紙 参考資料 2 のとおり